

# インドビジネスのさらなる展開のために 2017

2017年3月8日、海外投融資情報財団（JOI）は、インド経済研究所、国際協力銀行（JBIC）と共催で表題のセミナーを開催いたしました（www.joi.or.jpで動画配信中）。本稿では、当日の講演等の要旨を一部ピックアップしてお届けします（文責：JOI）。

## 開会挨拶

榊原英資（インド経済研究所 理事長）

日本とインドの外交関係は歴史的にきわめて良好な一方、実際はかなり理解しにくい国同士でもあるのが実態だ。民族的、文化的に非常に「同質性」が高い日本、人種的、言語的、宗教的な「多様性」に富むインド、とそれぞれの文化には極めて対照的な特徴がある。日本人がインドを理解するためにはインドについてしっかり学ぶことが重要であり、また、インドの方々が日本を理解するためには日本が非常に同質性の高い国である点を理解する必要があるだろう。

本日の講演が来場者の皆様にとり、インド経済、政治システムに対する理解を深め、日本にとって非常に重要なパートナーであるインドを理解するための有意義なガイドとなることを期待し開会の辞としたい。



榊原 理事長（インド経済研究所）

## インド政治経済概況

菅谷弘（インド経済研究所 理事）

インドの流通紙幣総量86%が消えることとなった昨年11月8日の高額紙幣廃止措置だが、同措置のインド経済への影響が内外で注目されるなか、発表された直近（2月28日）のGDP成長率は2016-17年度第3四半期が7.0%、通年で7.1%の予測となるなど、政府発表データを見る限り現時点では廃止措置の悪影響は見られない。当措置の影響に関しては、来年度第1四半期頃までは各種経済指標を注視すべきである。

インドマクロ経済の論点としてはまず、物価（消費者物価指数（CPI）、卸売物価指数（WPI））の動向、鉱工業生産、民間消費の動向を注視している。

さらにインドマクロ経済のもうひとつの論点として、インドの銀行部門における不良資産問題がある。近年の過大な貸し出しの結果、インドの銀行部門全体の問題資産比率が16年9月時点で12.3%、また公的銀行部門（インド銀行融資全体の7割を占める）の問題資産比率については15.8%と民間銀行の4.6%、外国銀行の4.4%と比べ明らかに過大である。セクター別では鉄鋼、金属、建設、インフラ部門で問題資産比率が高い。インド準備銀行（RBI）でもこうした公的銀行の不良資産問題につき最優先課題として取り組んでいる。

インドの新年度（2017-18）予算については前年度比プラス6.6%の総額21兆4673億ルピー。農業・地方振興、インフラへの配分比重が高く、景気回復、民間投資回復を狙う内容となっている。

インド経済活性化に向けての当面の期待とポイントとしては、流通紙幣回復と来年度予算執行に伴う国内消費の活発化への期待に加えて、公的銀行とインフラ企業のバランスシート整理の進展に注目しているとともに、旧紙幣廃止に伴うペイメントのデジタル化の広まり具合を注視すべきである。

モディ政権については、迅速性に欠ける点はあるも正しい方向性にあるとの見解でいる。

注目しておきたい今後の主なイベントとしては、3月11日開票の5州州議会選挙の結果、7月1日予定のGST（物品サービス税）の導入、および、インド人IT技術者に関係の深い米国H1Bビザ発給厳格化問題をあげたい。



菅谷 理事 (インド経済研究所)

## インドにおける産業人材について

豊福健一朗

(インド商工省 産業政策推進局 ジャパンプラス)

ここ1~2年インドを観察していると、インド農村部で起きている大きな構造的変化に気付く。こうしたインド農村部の構造変化は中長期的に、日本および日本企業に影響する大きな変化をもたらす可能性がある。

インドの人口比率をみるとその7割が農村部人口で、人口12億人中8億人超が農村部に居住している。ただし自給自足のコミュニティ共助により成立してきたインド農村社会の実態については、従来われわれ日本人にはアクセスが難しく、情報入手は困難であった。人口規模では中国に匹敵するインドだが、特に農村部での衛生環境向上による乳幼児死亡率低下もあって、若年層の大きさがインドの特徴のひとつとなっている。

このような状況下で、携帯電話の普及がインド農村部に大きな構造変化をもたらしている。現在インドの携帯電話の契約回線数は11億台と、ほぼ人口1人あたり1台を達成。スマートフォンによるインターネット接

続が可能となる3G回線が農村部でも利用できるようになり始めている。携帯を持つようになった農村出身の若者が以前より容易に出稼ぎに出るようになった。仕送りが増え農村部の家計所得も向上している。農村部でもスマホ経由で教育・医療情報へのアクセス、さらにはオンラインショッピング、モバイル決済などが可能になってきたことで、これまで農村部に欠落していた教育、医療、金融面でのサービス享受が可能となり始めている。

日本企業の皆様に対しては、市場としてのインドの有望性に加え、新しく着目すべき視点として、人材供給源としてのインドの可能性に言及したい。昨年のもディ首相訪日に伴い「ものづくり技能移転推進プログラムに関する協力覚書」が署名されたが、これはすでにシリコンバレーで活躍中のインドIT人材とは別に、農村部出身の貧しいけれども若い人々をターゲットとし、日本が強みとするモノづくり分野での人材育成と将来的な活用を目指すというものである。こうした方針に基づき「日本式ものづくり学校 (JIM)」が近日、スズキ、トヨタ、ダイキンの各社の協力を頂いて開校予定となっている。

インドでは今かなり低廉な価格で同種の職業訓練校が開設できる。潜在能力が低くなくきちんとした研修機会を得ることで非常に伸びる可能性の高い、貧しいけれども若いインド農村部人材を、日系企業が積極的に育成し活用していただけることを期待している。インドの学校卒業生は毎年3000万人規模と日本の人口の3分の1に相当。日本企業にとっても中長期的な視野でみて、こうしたインド人材と一緒に仕事していくための戦略は非常に重要となっていこう。



豊福 氏 (インド商工省産業政策推進局ジャパンプラス)

## インドにおける四輪事業の経験

竹内寿志  
(スズキ株式会社 海外業務統括部長)

インドは当社の自動車生産台数の48%、販売台数の46%、総売上高3分の1を占める最重要市場。1982年のインド進出以降、腐心して日本的な労働文化を導入、今年2月には既存2工場（グルガオン、マネサール）に加え、新しくグジャラート第一工場が稼動した。総従業員数1万3000人余り、部品の現地調達率は90%以上に達している。インド生産モデルはアルト、ワゴンRを始め17モデルあるが、そのうちピターラブレツァはインドのマルチ・スズキ社が主体となって開発した初めてのモデルとなる。

市場拡大に伴いさまざまな事業課題も表面化するなかで、成長戦略として2020年200万台体制を目指している。具体的には、地域性と商品性を考慮しての販売網の強化拡張、グジャラート工場稼動による生産能力の拡充、スピードの速いモデルチェンジや環境規制対応を可能とする研究開発機能の強化、そして品質向上と安定供給への取り組み、という4つの側面から取り組みを進めている。

マルチ・スズキ社による日本式ものづくり学校は2017年8月に開校を予定している。インドの職業訓練校（ITI）に対しては従前から当社は各地で設備支援などを実施。新興国であるインドで、環境問題にも積極的に対応しながら、交通安全啓蒙と人材育成に貢献し、人々がモビリティの楽しさを実感できるよう引き続き尽力していきたい。



竹内 海外業務統括部長（スズキ）

## インドにおける製薬事業の経験

大石哲也（エーザイ株式会社  
APIソリューション事業部長 執行役員）

当社は製薬会社として認知症関連・神経変性疾患とがんの2領域に注力している。2000年代、当社が本格的なインド進出を決めたのは、インド市場の有望性もさることながら、2005年1月物質特許制度が実施されるなど製薬会社にとっての事業環境が整い始めたこと、また、医薬品のサプライチェーンにおけるグローバルなハブ機能を将来的にインドが担える可能性があることと評価した点などが理由。

2004年にムンバイに販売拠点、07年にアンドラプラデシュ州バイザグに原薬研究開発・製造拠点を設立。2015年からはジェネリック原薬事業も開始している。販売・マーケティングでは国内の低所得者層にも新薬アクセスを可能とするAffordable Pricing、Tiered Pricing（所得に応じた段階的価格設定）を実施。原薬研究機能および原薬と製剤の商業生産機能を持つバイザグ工場は日本仕様の高レベルの品質管理を達成、同工場で製造された最終製剤がすでに日本にも輸出されている。

当社のインド事業を振り返って、キーポイントとなったのは、研究開発・製造面では同社がグリーンフィールドから進出したこと、併せて現地トップの人選があげられる。販売・マーケティング面では今後の成長性を期待している。

今後の期待としては、インドにおける知的財産権保護の推進、および、予見性と持続可能性のある投資環境の整備に向けての政府のいっそうの取り組みを希望している。



大石 執行役員（エーザイ）



## 国際協力銀行のインドでの取り組み

渡部陽介（国際協力銀行 社会インフラ部長）

有望な投資先である一方インフラ未整備が課題と指摘されることの多いインドは、両国の外交関係も良好であり、2014年日印共同宣言にも表明されたように今後対印投資拡大が見込まれる。当行はモディ政権の Make in India 構想とも連携し、官民連携をてこにインドのインフラ投資を後押ししていく。

当行は従前より製造業セクターおよびインフラセクターでインド向け案件支援を行っている。具体的なファイナンスメニューとしては、輸出金融、投資金融、出資などの機能がある。また最近の動きとしては、特別業務の創設、現地通貨建て融資スキームなど支援メニュー強化、エクイティファイナンス部門新設など、日本企業の海外インフラ事業展開で従来以上の当行支援を可能とする機能強化策が実施された。こうしたツールを利用しつつ、引き続き日本企業の支援を行っていききたい。



渡部 社会インフラ部長（JBIC）

## 閉会挨拶

近藤純一（海外投融資情報財団 理事長）

クロージングとして、JBICによる2016年度海外直接投資アンケートの調査結果を紹介したい。インドは中期的有望国第1位の地位をこの3年維持しており、具体的な事業計画を持つ企業も2016年度で40%と、2000年代前半の20%前後と比較して、着実に増加した。つまり、人気先行から具体的な投資先へと位置付けも変化してきている。

中期的に有望との回答をみると、インドへの期待は市場成長性、市場規模、第三国の輸出拠点などの面で高いことがうかがえるものの、インフラ未整備、法制の不透明性、徴税システムの複雑さなどが大きな課題ととらえられていることがわかる。なお、中期的有望国上位5カ国について、それぞれをあげなかった回答をみると、主な理由として、インド以外については「すでに一定規模の事業を行っているため」となっているのに対し、インドについては「インフラ整備が不十分なため」となっている。したがって、今後、インフラの問題が解決されていくことで、対印投資のいっそうの拡大が見込まれるともいえよう。当財団としては、インドに関する定点観測を今後とも続けていきたいと考えている。

### 【当日プログラム】

- 開会挨拶：榊原英資（インド経済研究所 理事長）  
 インド政治経済概況：菅谷弘（インド経済研究所 理事）  
 インドにおける産業人材について：豊福健一朗（インド商工省産業政策推進局 ジャパンプラス）  
 インドにおける四輪事業の経験：竹内寿志（スズキ株式会社 海外業務統括部長）  
 インドにおける製薬事業の経験：大石哲也（エーザイ株式会社 APIソリューション事業部 部長 執行役員）  
 国際協力銀行のインドでの取り組み：渡部陽介（国際協力銀行 社会インフラ部 部長）  
 DMICプロジェクトにおける日本企業の投資機会：  
 Abhishek Chaudhary (Vice President-Corporate Affairs, HR & Company Secretary, Organization: DMICDC)  
 質疑応答：モデレーター：菅谷弘  
 閉会挨拶：近藤純一（海外投融資情報財団 理事長）